

## 防衛費捻出に向け改憲へ

VWが2万ユーロのBEVを初公開

フォードが独子会社に資本注入  
今後は赤字補填の義務なし

<統計>

独ネット通販市場統計 2024年

\* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)  
Tel: 069-5480950, Fax: 069-54809525, E-mail: fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

総合

防衛費に債務制限ルール適用せず、インフラ基金創設も含め憲法改正へ..... 4  
 1月の製造業新規受注7%減少..... 6  
 鉱工業生産改善も景気回復の兆しなし..... 6  
 輸出が3カ月ぶりに減少、1月は前月比-2.5%に..... 7  
 年金が3.74%上昇、賃金を上回る伸びに..... 7  
 自動車産業底上げの行動計画を欧州委が発表..... 7  
 EU鉄鋼業界との戦略対話を欧州委が開始..... 8  
 EUと韓国がデジタル貿易協定で合意..... 8



土屋伸爾

余白一滴

空気が暖かくなってきた。このところ暖房をつけることはなく、斜めに軽く開けた窓からは様々な小鳥の心地よい鳴き声が入ってくる。春が今年も戻ってきた。当たり前のことなのだが、心は自然と弾み、屋外へと誘われる。マイン川のほとりはどこも人が多く、フランクフルト中心部では自転車で通り抜けるのに苦労した。日曜日なのどかな光景である。

こうした平和な日常と同時並行して、欧州の安全保障環境は急速に重苦しさを増している。ウクライナを侵略するロシアを支援するかのようなふるまいを、NATOの屋台骨である米国の政府がし始めているためだ。

米国に依存しない体制の構築が喫緊の課題として浮上。軍事力を単に増強するだけでなく、兵器についても可能な限り

自前で開発しなければならないということ、第2次トランプ政権の発足後に欧州は痛感している。米国製の兵器では同政府の意向次第で技術的に使用できなくなる恐れがあるためだ。

例えば、デンマーク領グリーンランドを米国が仮に軍事征服する場合、これまで想定していなかったそうしたリスクをもはや排除できなくなっている。ロシアがバルト3国などウクライナ以外の欧州諸国を侵略した場合にもこの懸念は当てはまる。トランプ大統領とその取り巻きの無邪気な火遊びは、協力関係の前提となる信頼を短期間で破壊しており、米国の軍事産業はその影響を長期的に受けることになるだろう。

ドイツでは2011年に停止された徴兵制度が再開されそう。与党第一党となる見通しの中道右派CDU/CSU内からは年内復活との声が出ている。驚くべきことに、平和の党を自任する緑の党のフィッシャー元外相ですら「私は（徴兵制）廃止論者だったが、これは誤りだった。（立場を）改めなければならぬ。…この歩みなくし

て欧州防衛は前に進まない」（シュテール誌のインタビュー）と明言している。

調査会社ユーガブが2月28日～3月4日に実施したヴェルト紙向けのアンケート調査では、58%が徴兵再開に賛成と回答した。ただ、徴兵の対象となる若年層では反対が61%となり、賛成（33%）の約2倍に達している。戦死したい人間などまじらないことを考えれば、自然な反応だと思う。徴兵が復活したとしても良心的兵役拒否がかつてのようにおそらく認められ、兵役を回避することは可能だろう。

徴兵制の復活は日本国籍を保有する少なからぬドイツ在住の若者にとっても大きな決断を迫ることになる。両親がともに日本人であっても、この国で生まれ育った者は一定条件を満たしていれば基本的に20歳まで二重国籍が認められているためだ。ドイツ国籍の選択は徴兵・戦地派遣の可能性を受け入れることでもあり、人によっては人生そのものが大きく変わってしまうかもしれない。

## 企業情報

VW（自動車）—2万ユーロのBEVを初公開—	9
VW（自動車）—24年は30%減益に、ソフト子会社で人員削減—	10
フォード（自動車）—独子会社に資本注入、今後は赤字補填の義務なし—	10
BASF（化学）—中国BEVのNIOと戦略協業へ—	10
ティッセンクルップ（複合企業）—自動車向け部門で人員削減拡大—	11
コンチネンタル（自動車部品）—「トランプ関税の影響はまだ分からず」—	11
メルク（製薬・化学）—トランプ関税への対応に自信—	11
ボロコプター（航空機）—中国社が買収か—	12
テネット（エネルギー）—独インフラ整備基金に期待—	12
エボニック（化学）—過酸化水素の生産ライセンスを中国社に供与—	13
バイエル（ライフサイエンス）—最大35%の増資を計画、米訴訟の和解に備え—	13
ビオンテック（製薬）—コロナ禍後初の赤字転落—	13
ルフトハンザ（航空）—大幅減益に、主力ブランドは赤字転落—	14
DHL（物流）—独で8000人削減—	14

## 経済・産業情報

乗用車新車登録4カ月続落、2月は-6%に	15
機械受注、国外で底打ちの兆し	16
24年サービス業売上、前年に引き続き記録更新	16

## 目で見えるドイツの経済・社会

独ネット通販市場統計 2024年	17
------------------	----

## 為替・株価・原油

2025年2月26日～3月11日	19
------------------	----

## ゲシェフトフューラーの豆知識

GDPR違反で慰謝料支払いの義務はあるか？	5
-----------------------	---

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております。  
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など  
弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

FBC Business Consulting GmbH  
August-Schanz-Str.8  
60433, Frankfurt/M, Germany

<http://www.fbc.de>

< FBCカスタマーサポート >

Tel : +49-(0)69-5480950

E-mail: [info@fbc.de](mailto:info@fbc.de)

## 総合

防衛費に債務制限ルール適用せず  
インフラ基金創設も含め憲法改正へ

ドイツの次期政権樹立に向けて交渉を進める中道右派のキリスト教民主・社会同盟(CDU / CSU)と中道左派の社会民主党(SPD)は4日の共同記者会見で、防衛費を必要に応じて柔軟に引き上げられるようにすることで合意したと発表した。米国の第2次トランプ政権が欧州の安全保障への関与を大幅に縮小する意向を示しているうえ、ロシアの侵略を受けるウクライナへの軍事支援を一時停止するなど、地政学危機が急加速していることを受けた措置。基本法(憲法)に定められた債務抑制ルールを改正する意向だ。次期首相に就任する見通しのフリードリヒ・メルツ CDU 党首は、欧州の自由と平和を守るために「何でもやる」と強い決意を表明した。

ドイツはロシアのウクライナ侵略を受け、防衛費の増額に乗り出した。一般会計とは別枠の特別基金設置を憲法に明記。債務を通して総額1,000億ユーロの資金を調達できるようにした。その効果で、2024年には防衛費を国内総生産

(GDP)比2%以上に引き上げるという北大西洋条約機構(NATO)の取り決めを達成した。

同基金の資金は27年末までしか使えない。このため、2%合意を28年以降も遵守するためには新たな財源確保が必要なことは以前から

分かっていた。

CDU / CSUはこれまで、経済成長による税収拡大と予算配分の見直しを通して2%を達成できると主張。「債務ブレーキ」と呼ばれる基本法の債務抑制ルール改正に反対の立場を取ってきた。

だが、1月に第2次トランプ政権が発足したことで、米国の強力なプレゼンスを前提とする戦後欧州の安全保障体制は現在、急速に崩壊し始めている。トランプ大統領は、欧州安保は基本的に欧州が担うべきだとして、NATO加盟国にGDP比5%への防衛費引き上げを要求。NATOのルッテ事務総長(オランダの前首相)は少なくとも3%が必要との認識を示している。

## 新議会招集前の可決目指す

ドイツがこうした要求に対応して防衛費を急速に増やすためには、新規債務を大幅に拡大する以外に手立てがない。だが、単年度財政赤字の対GDP比率を景気の影響を除いた構造ベースで0.35%以内にとどめることを義務付けた債務ブレーキ規定は大きな障害となる。

CDU / CSUとSPDはこの問題を解決するため、防衛費のうちGDP比1%を超える部分については同規定を不適用とすることで合意した。上限なしに防衛予算を組めるようにすることで、にわかに悪化した安保環境に対応できるよ

うにする狙いだ。

CDU / CSUとSPDはこのほか、インフラ整備を目的とする特別基金の設置を基本法に盛り込むことでも合意した。基金の規模は5,000億ユーロで、期間は10年。

基本法の改正には、有権者の選挙で選出される連邦議会(下院)と州政府の代表で構成される連邦参議院(上院)でともに3分の2以上の賛成が必要となる。だが、2月下旬の選挙を受けて発足する新たな連邦議会では、中道政党の議席数が改憲に必要な水準を割り込んでいる。急進左派の左翼党は債務ブレーキの改正自体には賛成しているものの、防衛費増額のための改正には反対の立場だ。

CDU / CSUとSPDはこれを踏まえ、改選前の議会(現議会)で改憲を行う方針を打ち出した。

基本法には、選挙後30日以内に新議会を招集しなければならないことが規定されている。このため新議会は遅くとも3月25日に召集される。連邦議会ではこれを念頭に、13日に現議会の臨時会が召集され、18日に採決が行われる予定だ。

現議会は総議席数が733。CDU / CSUとSPDは計403にとどまることから、3分の2を確保するためには中道の緑の党(117)ないし自由民主党(FDP、90)の支持を得る必要がある。

次ページに続く⇒

緑の党と FDP は CDU / CSU ・ SPD 案に反対し、それぞれ独自の対案を提示している。そのうち FDP の案は債務ブレーキを堅持する方針のため隔たりが大きく、CDU / CSU と SPD は緑の党と妥協案を模索する方向だ。CDU のトルステン・フライ議員は 11 日、緑の党との合意実現は可能だとの見方を示した。

### 左翼党と AfD は違憲訴訟

一方、左翼党と極右の「ドイツのための選択肢 (AfD)」は、現議会での改憲を違憲として連邦憲法裁

判所 (BVerfG) に差し止めに請求する意向だ。左翼党は、連邦議会選挙結果が最終確定する 14 日以降に重大な法改正が行われることを問題視。臨時会の開催無効化を目指している。

連邦議会選挙の実施後に改選前の議会が重大な決定を下した前例はすでにある。NATO のコソボ紛争介入決定を受けた独連邦軍の派兵決議 (1998 年 10 月 16 日) がこれに当たる。新議会が招集されたのは 98 年 10 月 26 日で、決議の時点では発足していなかった。

連邦議会の調査局が昨年 11 月に提示した見解によると、新議会が

招集されるまでの期間、改選前の議会は「そのすべての権利と義務を保持しつつ存続する」。この見解を根拠に違憲性はないとする指摘がある。

ただ、改選前の議会による憲法改正が合憲かどうかを BVerfG が判断したことはこれまでない。裁判官は遅くとも連邦議会の採決までに何らかの判断を示すことになる。違憲と判断する可能性もあれば、訴訟を門前払いする可能性もある。

<SC50973>

## ゲシェフト フューラー の 豆知識

### GDPR違反で慰謝料支払いの義務はあるか？

欧州連合 (EU) の一般データ保護規則 (GDPR) に違反する行為によって財産的ないし非財産的な損害を受けた人には損害賠償を受ける権利がある。GDPR82 条にはそう記されている。この規定に絡む係争でラインラント・ファルツ州労働裁判所が昨年 8 月に判決 (訴訟番号：5 SLa 66 / 24) を下した。今回

はこれを取り上げる。

裁判は介護士が以前の職場の雇用主を相手取って起こしたもの。元職場が作成したフライヤーには原告の氏名と業務用の電話番号が記されていた。被告はこのフライヤーを原告の退職後に増し刷り、折り込み広告として 7 万 8,500 世帯に配ったことから、原告は苦情のメールを入れた。

被告は手落ちがあったことを認め、速やかに謝罪の返信をしたものの、原告は GDPR 違反に当たるとして提訴。同規則 82 条を根拠に 1 万 5,000 ユーロの慰謝料支払いを請求した。

一審のコブレンツ労働裁判所は原告勝訴を言い渡し、3,000 ユーロの慰謝料支払いを被告に命じた。これを不服として被告は控訴。二審のラインラント・ファルツ州労働裁判所は一審判決を廃棄、原告の訴え

を退けた。判決理由で裁判官は、原告の氏名と電話番号が記されたフライヤーを退職後も被告が使い続けたことは GDPR 違反に当たるとしながらも、慰謝料を請求できるのは具体的な非財産的損害が発生した場合に限られると指摘した。

原告は、現在の勤務先の雇用主がこのフライヤーを見たならば解雇されかねないと心配したと訴えたものの、裁判官は、古い広告であることを現雇用主はすぐに理解すると述べ、同フライヤーが心理的な負担になったという原告の主張を退けた。人格権を重度に侵害されたという主張についても、フライヤーによって原告の社会的評価が傷つけられことはなかったとして退けた。

最高裁の連邦労働裁判所 (BAG) への上告は認めなかった。

<SC50998>

## 1月の製造業新規受注7%減少

ドイツ連邦統計局と連邦経済省が7日に発表した1月の製造業新規受注指数(2021年=100)は、物価調整後の実質に季節・営業日数を加味したベースで前月を7.0%下回る83.2(暫定値)となり、1年ぶりの大幅減を記録した。比較対象の12月は大型受注で水準が大きく押し上げられており、その反動が出た格好だ。大型受注を除いたベースでは下げ幅が2.7%だった。経済省は、今後の経済政策の枠組みが定まらないことが響いている可能性を指摘した。

新規受注を地域別でみると、国内が13.2%減って足を強く引張った。12月は14.0%増えていた。

国外は2.3%減で、内訳はユーロ圏(ドイツを除く)が2.5%減、ユーロ圏外が2.3%減だった。

部門別では投資財が11.0%落ち込んだ。国内が21.9%減と大きな足かせになった。中間財は1.4%減、消費財は2.0%減だった。

各部門の指数を見ると、中間財は81.7、投資財は83.0と特に低かった。消費財は92.3となっている。

分野別では、「その他の輸送機器(航空機、船舶、鉄道車両・軍用車など)」(17.6%減)、データ処理装置/電気・光学製品(12.9%減)、機械(10.7%減)が前月の反動で大きく落ち込んだ。化学品(5.2%減)、金属製造(3.2%減)、金属製品(2.2%減)、自動車・自動車部品(1.0%減)も振るわなかった。

電気装置は4.8%、医薬品は0.9%増えた。

12月の製造業新規受注は当初の前月比6.9%増から同5.9%増に下方修正された。

新規受注を特殊要因によるブレが小さい3カ月単位の比較でみると、11~1月は前期(8~10月)比で2.4%後退した。国内が5.8%増加したのに対し、国外は7.3%減少した。大型受注を除いたベースでは1.0%増だった。

1月の製造業売上高(暫定値)は物価調整後の実質に季節・営業日数を加味したベースで前月を0.4%上回った。12月については当初の0.1%減から0.5%増へと上方修正された。

<SC50974>

## 鉱工業生産改善も景気回復の兆しなし

ドイツ連邦統計局と連邦経済省が10日に発表した1月の鉱工業生産指数(2021年=100)は物価調整後の実質に季節・営業日数を加味したベースで92.5(暫定値)となり、前月を2.0%上回った。同指数の改善は2カ月ぶり。製造業が全体を押し上げた。経済省は新規受注の大幅減や景況感の低空飛行、地政学的な緊迫の強まりを踏まえ、製造業に景気回復の兆しはないとの見方を示した。

製造業の指数は93.3となり、前月を2.6%上回った。中間財が3.3%、投資財と消費財が2.4%の幅

で上昇した。各部門の指数は中間財が85.6、投資財が99.0、消費財が94.9となっている。

エネルギー業は0.5%減となり、3カ月ぶりに低下した。指数は84.7と、中間財とともに水準が極めて低い。

建設業は0.4%増の92.8だった。

生産高を業界別でみると、大型受注の影響を受けやすいその他の輸送機器が12.2%減と大きく後退。金属製品(-7.7%)、医薬品(-5.3%)、データ処理装置/電気・光学製品(-2.5%)も落ち込んだ。食料品(+7.5%)、自動車・自動車部品(+6.4%)、化学品(+5.6%)は大きく伸びた。機械

は1.0%増と小幅な伸びにとどまったものの、機械の修理・設置は15.6%増と大幅に増えた。

鉄鋼や化学などエネルギー集約型産業は3.4%増加した。

鉱工業生産を特殊要因によるブレが小さい3カ月単位の比較でみると、11~1月は前期(8~10月)比で変動がなかった。製造業が0.8%低下し、全体を強く押し下げた格好。建設業は1.0%、エネルギー業は5.5%増えた。エネルギー集約型産業は横ばいだった。

12月の鉱工業生産は当初の前月比2.4%減から同1.5%減に上方修正された。

<SC50975>

## 輸出が3カ月ぶりに減少 1月は前月比-2.5%に

ドイツ連邦統計局が10日に発表した1月の輸出高(暫定値)は営業日数・季節調整ベースで1,292億ユーロとなり、前月を2.5%下回った。減少は3カ月ぶり。仕向け先地域別でみると、ユーロ圏が5.0%減の484億ユーロと特に大きく減少した。欧州連合(EU)のユーロ非加盟国は2.3%減の214億ユーロ、EU域外は0.4%減の594億ユーロだった。

最大の仕向け先である米国は

4.2%減の130億ユーロで、中国は0.9%減の67億ユーロ、英国は1.7%増の68億ユーロとなっている。

輸入高(暫定値)は1.2%増の1,131億ユーロとなり、2カ月連続で拡大した。EU域外が3.7%増の561億ユーロとなり全体をけん引。ユーロ圏は0.2%減の377億ユーロ、EUのユーロ非加盟国は2.7%減の193億ユーロに落ち込んだ。

最大の輸入先国である中国は2.8%減の129億ユーロで、米国は6.5%増の80億ユーロ、英国は18.8%増の36億ユーロだった。

貿易収支は160億ユーロの黒字となったものの、黒字幅は前月(207億ユーロ)と前年同月(253億ユーロ)をともに大きく下回った。

非調整ベースの輸出高は1,250億ユーロで、前年同月を1.4%下回った。同輸入高は7.5%増の1,123億ユーロと大幅に拡大しており、貿易収支の黒字幅は前年同月の222億ユーロから126億ユーロへと縮小した。

<SC50976>

## 年金が3.74%上昇 賃金を上回る伸びに

独連邦労働・社会省は6日、公的年金の支給額が7月から3.74%引き上げられることを明らかにした。法律の規定に従って計算した数値で恣意性はないものの、伸び率は支給額計算の主なベースとなる賃金上昇率(3.69%)を上回った。年金給付水準を定めた社会法典(SGB)の規定を受けて水準が押

上げられた格好だ。

年金給付水準(Rentenniveau)は平均的な所得を45年間稼ぎ続け、保険料を納付してきた場合の年金受給額が現役世代の平均収入の何パーセントに当たるかを示す数値。メルケル前政権は2019年、これを25年まで48%に据え置くことを決めた。このルールが適用されたことから、7月の上げ幅が賃金上昇率を上回るようになった。

フバルトゥス・ハイル労働・社会相(社会民主党=SPD)は「安定した年金は贅沢ではなく、給付の公正性に関わる問題だ」と強調した。新たな立法措置が講じられなければ、年金水準を48%に保つルールは来年からなくなり、給付水準は低下していく公算が高い。

<SC50977>

## 自動車産業底上げの行動計画を 欧州委が発表

欧州連合(EU)の欧州委員会は5日、域内自動車産業の底上げに向けた行動計画を発表した。電気自動車(BEV)をめぐる国際競争の激化に対応するのが主眼で、車載電池のサプライチェーン拡充などを進める。

電池の原材料を輸入に頼らず確保できるようにするため、サプライチェーンを拡充する取り組みに

18億ユーロを拠出する。BEV生産で重要な部分を占める電池の域内生産体制を強化する狙いがある。

EUの自動車産業は米中勢との厳しい競争にさらされ、伸び悩んでいる。特に、脱炭素化のカギを握るBEVの技術開発で米中メーカーの先行を許しているのが大きな問題だ。

こうした状況を受けて、欧州委は1月、域内自動車産業の競争力強化に向けた業界との「戦略的な対

話」を開始。協議の結果を踏まえ、行動計画を策定することになっていった。

発表した計画には、BEVなど排ガスを一切出さないゼロ・エミッション車を購入する際の補助を拡充することや、EU加盟国によって異なる電池原料精製の規制の一元化、自動運転技術の開発支援なども盛り込まれた。

<SC50978>

## EU鉄鋼業界との戦略対話を 欧州委が開始

欧州連合（EU）の欧州委員会は4日、苦境に直面する域内鉄鋼業界の振興に向けた「戦略的な対話」を開始した。業界の脱炭素化を促進しながら、競争力を強化する道を探る。対話の結果を踏まえて、具体的な行動計画を策定する。

初回の対話にはフォンデアライ

エン委員長と、域内鉄鋼企業やユーザーである自動車メーカーなどの代表が参加した。

フォンデアライエン氏は初日の協議終了後に発表した声明で、域内鉄鋼業界はエネルギー価格の高騰による生産コスト上昇、中国などでの生産過剰による鉄鋼価格の下落、国際競争が不公平な環境にあるといった問題を抱えながら、

脱炭素化を進めなければならないという厳しい状況にあると指摘。業界との対話を通じて、こうした課題を克服し、同産業の底上げを図る意向を表明した。

欧州委は対話の結果に基づき、セジュールネ委員（繁栄・産業戦略担当）が19日に行動計画を発表することになっている。

<SC50979>

## EUと韓国が デジタル貿易協定で合意

欧州連合（EU）の欧州委員会は10日、EUと韓国のデジタル貿易協定（DTA）締結に向けた交渉が妥結したと発表した。協定は双方の批

准手続き完了を経て発効となる。

DTAは自由なデジタル貿易の促進が目的。EUと韓国はルールを設けたうえで、双方のデジタル貿易を拡大する。物品・サービスの電子取引、不要な障壁なしのデータ移

転などを促進していく。

DTAはEUと韓国の自由貿易協定（FTA）、「デジタルパートナーシップ」を補完するものとなる。

<SC50980>

FBCがお届けする  
ニュースレター

用途に合わせて  
4誌をご用意しています

ドイツの政治・経済動向を読む

## ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を

## 東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅

## 欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ

## 欧州経済ウォッチャー

## 企業情報

### VW（自動車）—2万ユーロのBEVを初公開—

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）は5日、電気自動車（BEV）のショーカーをデュッセルドルフの見本市会場で世界初公開した。「ID.エブリワン（EVERY1）」と命名された同モデルはBEV販売のすそ野拡大を狙ったもので、市販価格を約2万ユーロに設定する。2027年の量産モデル公開を予定している。VW乗用車ブランドのトーマス・シェーファー最高経営責任者（CEO）は、「ID.エブリワンはボリュームセグメントで最も幅広いモデルの選択肢を实

現する旅のパズルの最後の一片だ。当社は各顧客に対し適切なドライブシステムを持つ適切な自動車を提供する。手頃な価格のエントリーレベルの純電気自動車を含めて」と狙いを説明した。

ID.エブリワンは2023年に生産を終了したAセグメントのハッチバック車「アップ！」の後継モデル。新しいモジュール式電気駆動プラットフォームをベースとする。前輪駆動を採用することで空間が最適化されている。出力は95馬力で、最高時速は130キロ。

航続距離は最低でも250キロメートルを実現する。全長は3.88メートルで、26年発売予定のBEV「ID.2オール」（同4.05メートル）より短いものの、アップ（3.6メートル）よりは長い。4人乗りで、トランクルームの容量は305リットルに上る。

BEVは割高感が響いて、欧州市場が低迷している。市販価格2万ユーロのモデルは市場拡大のカギを握ると目されており、メーカー各社は開発を急いでいる。

ID.エブリワンのショーカー



出所：VW

<SC50981>

## VW（自動車）—24年は30%減益に、ソフト子会社で人員削減—

自動車大手の独フォルクスワーゲン (VW) グループが 11 日に発表した 2024 年 12 月期決算の税引き後利益は 123 億 9,400 万ユーロとなり、前期を 30.6% 下回った。中国事業の悪化やリストラが響いた格好で、営業利益も 15.4% 減の 190 億 6,000 万ユーロに後退。売上高は 0.7% 増の 3,246 億 5,600 万ユーロで、売上高営業利益率は前期の 7.0% から 5.9% に低下した。

営業利益を部門別でみると、商用車のトレイトンは増益となったものの、乗用車は大衆車、高級車、スポーツ車の 3 部門すべてで減少

した。ソフトウェア子会社カリアドと電池部門では赤字が拡大。それぞれ 1.6% 増の 24 億 3,100 万ユーロ、152.5% 増の 10 億 5,300 万ユーロに膨らんだ。

25 年 12 月期は売上高で最大 5% 増、売上高営業利益率で 5.5~6.5% を見込む。

カリアドでは人員削減を行うことが、同日付の dpa 通信などの報道で明らかになった。従業員 5,900 人のうち 1,800 人を年内に整理する。広報担当者は、VW のオリファー・ブルーメ社長が 23 年に開始した同子会社の再編がこれで完了すると

述べた。

カリアドは VW のディース前社長が立ち上げた子会社。ディース氏は車載ソフトを基本的に同子会社ですべて内製する方針だったが、開発が遅々として進まず、グループブランドの新車販売が大幅に遅延するという問題が発生したことから、後任のブルーメ氏はソフトを外部企業と共同開発する方針に転換した経緯がある。広報担当者はソフトの質が改善するなど「成果が見えてきた」と強調した。

<SC50982>

## フォード（自動車）—独子会社に資本注入、今後は赤字補填の義務なし—

米自動車大手フォードの独子会社フォード・ヴェルケは 10 日、親会社から最大 44 億ユーロの資本注入を受けると発表した。債務の圧縮、人員削減、トランスフォーメーションの資金に充てる。フォードは今回の支援を機に、フォード・ヴェルケとのキープウェル契約（資金不足に陥った子会社に資金を提供する契約）を解除しており、同子会社は今後、フォードの他の子会社と同様、独立採算で経営を行わなければならない。

フォード・ヴェルケは 100 年の歴

史を持つ企業で、ケルン工場を運営している。同拠点はフォードの巨額投資を通して内燃機関車工場から電気自動車 (BEV) 専門工場に改められたが、その直後にドイツ政府が BEV 購入補助金を突然打ち切るなど悪いタイミングで逆風が吹き始めたことから、直撃を受けている。24 年 11 月にフォードが打ち出した欧州での人員削減計画は主に同工場で行われる。

フォード・ヴェルケは長年、赤字を計上している。マルクス・ヴァッセンベルク社長は『フランクフル

ター・アルゲマイネ』紙に、「当社は過去 10 年間、実質的に赤字を計上してきた。自動車で利益を稼げていない」と明言した。

キープウェル契約は 06 年に締結された。フォードはこれにより、フォード・ヴェルケの赤字補填を義務付けられてきた。今後はこの義務がなくなることから、フォード・ヴェルケは親会社の支援を当てにできなくなる。恒常的に黒字を計上できるようになれば、経営破たんする可能性がある。

<SC50983>

## BASF（化学）—中国BEVのNIOと戦略協業へ—

化学大手の独 BASF は 10 日、中国の電気自動車 (BEV) 大手、上海蔚来汽車 (NIO) と戦略協業の基本合意を締結したと発表した。コーティング部門が 10 年間に渡って築いてきた車体塗料分野の協業関係

を格上げする意向だ。

市場・顧客開発、プロジェクト管理、情報交換を含む協業の基盤を育成する。BASF は NIO の技術要件に対応した塗料を幅広く提供。また、色彩設計・開発、デジタルソ

リューション、持続可能性の取り組み、ワークショップ、技術サポートなどのサービスを提供する。

<SC50984>

## ティッセングループ（複合企業）—自動車向け部門で人員削減拡大—

独複合企業ティッセングループの自動車産業向け部門ティッセングループ・オートモティブ・テクノロジーは6日、コスト削減の強化策を取締役会で決議したと発表した。低迷する自動車市場に回復の兆しがないうえ、米トランプ関税の影響で不確実性が一段と高まっていることを受けた措置で、追加人員削減を実施する。フォルク

マール・ディンシュトゥール最高経営責任者（CEO）は「市場の強制力を逃れることは当社もできない」と述べ、理解を求めた。

取締役会は今回、投資を縮小するとともに、人件費を1億5,000万ユーロ以上、圧縮することを決めた。人件費の削減に向けては新規採用を停止するほか、間接部門で従業員およそ1,800人を整理

する。

同部門は昨年10月、パワートレイン関連製品組み立て装置の製造事業を段階的に縮小し、2026年までに停止する計画を打ち出した。これに伴い従業員421人を削減する。スプリング・スタビライザー事業については売却交渉を進めている。

<SC50985>

## コンチネンタル（自動車部品）—「トランプ関税の影響はまだ分からず」—

米トランプ政権が打ち出す関税政策を自動車部品大手の独コンチネンタルが注視している。同社はメキシコに工場を多く持ち、同国で生産する部品は米国で販売される顧客メーカーの車両に搭載されているためだ。ニコライ・ゼッツァー社長は4日の決算発表で、新たに導入される関税の影響を正確に言うことはできないとしながらも、車両価格を含め状況を注意深く見守っていく意向を表明した。米国は同社売上の約20%を占める。

一方、オーラフ・シック取締役

（財務担当）は『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に、トランプ政権がメキシコ製部品に課す関税の負担を回避するため、コンチネンタルが米国の顧客工場に納品するのではなく、顧客がメキシコにある自社工場まで引き取りに来ることを希望すると述べた。ただ、顧客メーカー側は関税コストを可能な限りサプライヤーに負担させようと圧力をかけるだろうと指摘。自動車メーカーとサプライヤーの「パートナーシップの解決策」を模索する考えを示した。

コンチネンタルの2024年12月

期決算の営業利益（EBIT、調整済み）は26億9,400万ユーロとなり、前期を6.6%上回った。コスト削減や値上げ、高価格帯タイヤの販売増が増益につながった。売上高は4.1%減の397億1,900万ユーロで、売上高営業利益率は前期の6.1%から6.8%に上昇した。純利益は1.0%増の11億6,800万ユーロだった。

25年12月期は売上高で「約380億～410億ユーロ」、売上高営業利益率で「約6.5～7.5%」を見込む。厳しい市場環境は続くと予想している。

<SC50986>

## メルク（製薬・化学）—トランプ関税への対応に自信—

独製薬・化学大手メルクのベレン・ガリーホ社長は6日の決算発表で、米国のトランプ大統領が導入方針の関税に対応できるとの見方を示した。可能な限り地域を分散したサプライチェーンの効果で対中国関税は対処できると指摘。対メキシコ・カナダについては影響を受けないとしている。

2024年12月期の営業利益（EBITDA、特別項目を除く）は60億7,200万ユーロとなり、前期を

3.3%上回った。増収と研究開発費の抑制、コスト削減の効果で製薬部門が22.7%増と大きく拡大。電子材料部門も人工知能（AI）向け半導体市場の急成長が追い風となり6.7%増えた。ライフサイエンス部門はコロナ禍特需の反動と顧客の在庫調整が響き6.3%減少した。

売上高は0.8%増の211億5,600万ユーロと小幅な伸びにとどまった。売上高営業利益率は28.7%で、前期を0.7ポイント上回った。税引

き後利益は1.7%減の27億8,600万ユーロだった。

25年12月期は売上高で215億～229億ユーロ、営業利益で61億～66億ユーロを見込む。25年12月期までに売上高を250億ユーロに拡大するとして従来の目標は撤回した格好だ。ガリーホ氏はこれについて、現在とは前提条件が異なる時代に設定されたもののだとして、問題はないとの認識を示した。

<SC50987>

## ボロコプター（航空機）—中国社が買収か—

12月に経営破たんした電動垂直離着陸機「eVTOL」開発の独ボロコプターを中国の自動車部品大手、万豊奥特（Wanfeng Auto Holding Group）が買収するとの観測が浮上している。『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が10日に報じたもので、万豊は墮航空機子会社ダイヤモンド・エアクラフトを通して取引を行うという。3社は報道内容へのコメントを控えている。

ボロコプターは12月下旬、カー

ルスルーエ区裁判所に会社更生手続きの適用を申請した。2月までは法律の規定に基づき国が給与を代替支給してきたが、3月に入っても売却先が決まらないことから、従業員は現在、休職扱いとなっている。

同社はこのほど、休職中の従業員を集め、オーストリア企業への売却交渉が進展した段階にあることを伝えた。従業員500人のうち160人が継続雇用される見通し

という。

ダイヤモンド・エアクラフトは1981年の創業。万豊は2017年に同社を共同買収し、航空機を自動車部品に続く事業の第2の柱に設定した。ダイヤモンド・エアクラフトには万豊が55%を出資。残り45%は中国の公営ファンド2社が保有している。

<SC50988>

## テネット（エネルギー）—独インフラ整備基金に期待—

ドイツの次期政権を樹立する見通しの中道右派のキリスト教民主・社会同盟（CDU / CSU）と中道左派の社会民主党（SPD）が打ち出したインフラ整備の特別基金設立方針に、蘭国有送電網会社テネットが強い関心を示している。同社の独事業にプラスに働く可能性があるためだ。アリーナ・フライターク最高財務責任者（CFO）は6日の記者会見で、「この（インフラ整備基金設立）提案を肯定的な展開とみている」と述べた。

CDU / CSUとSPDは4日、基本法（憲法）の改正方針を打ち出した。基本法の財務抑制ルールに制限されることなく防衛予算を組めるようにするほか、5,000億ユーロのインフラ整備特別基金を設置するというものだ。送電網の強化は電力需要拡大への対応に必要な不可欠なことから、同基金から資金が

配分されると目されている。

テネットは独エネルギー大手エーオンの送電網を2010年に買収し、同国市場に参入した。独子会社テネット TSO が持つ送電網は北海からオーストリア国境まで国土を縦断。国内送電4社のなかでカバーエリアが最も広い。

欧州では脱炭素化に向け、化石燃料の使用を縮小・廃止し、再生可能エネルギー電力を増やす動きが加速している。電力需要の大幅拡大に対応するため、各社は送電網の拡充に取り組まなければならない。

そのコストは巨額であることから、蘭政府とテネットは TSO をドイツに売却する方向で交渉してきた。独政府が国内送電4社への出資に前向きだったこともあり、交渉は成立が確実視されていた。

だが、コロナ禍対策の起債枠を

GX（グリーントランスフォーメーション）基金に転用した独政府の措置を違憲とする判決を連邦憲法裁判所が23年11月に下したことで買収資金確保のメドが立たなくなったため、交渉は24年6月に打ち切られた。テネットは他の投資家への売却ないし新規株式公開（IPO）を検討している。

フライターク氏はインフラ整備基金が設立されれば TSO に関する方針を変更する可能性があるかどうかを問われ、現時点では分からないとしたうえで、独政府と緊密なコンタクトを保っていると言明。TSO の IPO、ないし TSO を買収するコンソーシアムにドイツ国家が参加することに異論はないとの立場を表明した。

<SC50989>

**エボニック（化学）—過酸化水素の生産ライセンスを中国社に供与—**

化学大手の独エボニックは6日、化繊大手の中国平煤神馬集団に過酸化水素製造技術のライセンスを供与することで合意したと発表した。中国企業に同技術のライセンスを与えるのは3件目。昨年は福華通達化学股 にライセンスを供与した。

神馬はナイロン6とナイロン66の全バリューチェーンをカバーする化繊メーカー。今回の合意を受け、河南省平頂山市に年産能力20万トンの過酸化水素工場を建設する。2026年の操業開始を見込んでいる。

新工場で生産する過酸化水素

は、ナイロン6の主要原料であるカプロラクタムの製造に投入される。

神馬は過酸化水素の生産能力を26年までに60万トンに拡大するとともに、同生産設備を近代化する計画だ。

<SC50990>

**バイエル（ライフサイエンス）—最大35%の増資を計画、米訴訟の和解に備え—**

ライフサイエンス大手の独バイエルは7日にネット公開した株主総会の招集通知文書で、最大で約35%の授権枠（増資で発行する株式数の上限）の承認を求めることを明らかにした。米国での損害賠償訴訟の和解金に充てる考え。3年を期限に最大8億7,500万ユーロの増資を行えるようにする。市場で

は嫌気売りが殺到し、株価は一時、約11%落ち込んだ。

同社は米種子・農薬大手モンサントを2018年に買収した。モンサントの農薬「グリホサート」には発がん性の疑いが持たれていることから、バイエルは巨額損害賠償訴訟を抱え込むことになった。

経営陣は和解が実現した場合に

備えて増資を行える体制を整える意向だ。必要がなければ実施しないとしている。和解コストを債務で賄うと財務と格付けが悪化して資金調達コストが膨らみ、事業拡大や新製品の開発に支障が出かねないことから、増資を選択した。

<SC50991>

**ビオンテック（製薬）—コロナ禍後初の赤字転落—**

バイオ医薬品大手の独ビオンテックが10日に発表した2024年12月期決算の純損益は6億6,530万ユーロの赤字となり、前期の黒字（9億3,030万ユーロ）から悪化した。通期赤字の計上はコロナ禍後初めてで5年ぶり。売り上げの減少と臨床試験投資の増額が響いた格好だ。

同社は伝令RNA（mRNA）ベースの医薬品開発・製造を行っている。新型コロナウイルス用ワクチンの開発に速やかに成功したことから

急成長。21年12月期には純利益102億9,250万ユーロを計上した。コロナ禍の収束を受け、同ワクチンの需要が大幅に減少したことから、業績が低下している。

24年12月期の売上高は27億5,110万ユーロとなり、前期を28%下回った。研究開発費は26%増えて22億5,420万ユーロとなった。

25年12月期は売上高で17億～22億ユーロ、研究開発費で26億～28億ユーロを見込む。同社は現在、がん治療薬の開発に注力して

おり、早ければ26年にも最初の製品の販売を当局に承認される見通しだ。

ビオンテックは今回、27年末までに欧州と北米で計950～1,350人の人員削減を実施することを明らかにした。新型コロナウイルス用ワクチンの需要減少を受けた措置。他の分野では新規雇用を計画している。雇用規模は現在7,200人に上る。

<SC50992>

## ルフトハンザ（航空）—大幅減益に、主カブランドは赤字転落—

航空大手の独ルフトハンザ・グループが6日に発表した2024年12月期決算の営業利益（EBIT、調整済み）は16億4,500万ユーロとなり、前期を39%下回った。ストライキや航空機引き渡しの遅れが響いた格好。主カブランドの「ルフトハンザ」では前期の黒字（8億5,400万

ユーロ）から9,400万ユーロの赤字へと転落した。

売上高は6%増の375億8,100万ユーロとなり、過去最高を更新した。売上高営業利益率は7.6%から4.4%へと低下。純利益は18%減の13億8,000万ユーロだった。

25年12月期は営業利益が大幅

に増えるの見込んでいる。

同社はコスト削減プログラム「ターンアラウンド」を8カ月前に開始した。その効果で26年には営業利益が15億ユーロ増加。28年からは増益効果が25億ユーロに達する見通しだ。

<SC50993>

## DHL（物流）—独で8000人削減—

物流大手の独DHLグループは6日の決算発表で、国内郵便・小包配達部門で人員削減を実施すると発表した。コスト削減プログラム「フィット・フォー・グロス」の一環として、年内に8,000人を整理する。

フィット・フォー・グロスでは2027年までに年コストを10億ユーロ以上、圧縮することを計画している。その実現に向けグループの全事業分野で様々な措置を実施する。

同社は4日、統一サービス労組Verdiと新たな労使協定を締結した。配達要員などの賃金を2段階に分けて計5%引き上げるほか、年次有給休暇の日数を増やすという内容だ。ニコラ・ハーグライトナー取締役は同協定の締結後、コスト削減を強化しなければならないとの立場を表明していた。国内郵便・小包配達部門はインターネットの普及に伴う郵便需要の減少を背景に業績が低迷している。

24年12月期決算の営業利益

（EBIT）は58億8,600万ユーロとなり、前期を9.3%下回った。世界的な景気低迷が響いた格好で、サプライチェーン・サービスを除くすべての部門が減益となった。売上高は3.0%増の841億8,600万ユーロ、純利益は9.3%減の33億3,200万ユーロだった。

25年12月期は営業利益が少なくとも60億ユーロになると見込んでいる。

<SC50994>

ヨーロッパで

## ビジネスパートナーを探したい…



》》》 FBCにお任せください！

私たちはロングリスト・ショートリスト調査を通してみなさまの欧州戦略を強力にサポートしています  
欧州に攻め込むための最新の営業リストを作成します

## 経済・産業情報

乗用車新車登録4カ月続落、2月は-6%に  
内燃機関車が不振、BEVとPHVは30%超の伸びに

ドイツ連邦陸運局 (KBA) が5日に発表した2月の乗用車新車登録台数は20万3,434台となり、前年同月を6.4%下回った。減少は4カ月連続。景気低迷に伴う企業・消費者の支出抑制のほか、比較対象の2023年2月に比べ営業日数が1日少なかったことが響いた格好だ。コロナ禍前の19年同月比では減少幅が24%に達した。

1～2月の累計は前年同期比4.6%減の41万1,074台。19年同月比では23%減少した。

2月新車登録を動力源別で見ると、純粋な内燃機関車は前月に引き続き振るわなかった。ガソリン車は

前年同月比26.2%減の5万6,911台、ディーゼル車は同23.8%減の3万2,166台とともに2ケタ減となった。

電気自動車 (BEV) は30.8%増の3万5,949台と大きく拡大した。BEV購入補助金の打ち切り (23年12月) から一年以上が経過したことからベース効果が働いている。

プラグインハイブリッド車 (PHV) も34.0%増の1万9,534台と好調だった。PHVを含むハイブリッド車 (HV) は7万7,687台で、12.0%増えた。

シェアをみると、BEVは前年同月の12.6%から17.7%、PHVは6.7%から9.6%へと拡大。HVは6.3

ポイント増の38.2%に上昇した。ガソリン車は7.5ポイント減の28.0%、ディーゼル車は3.6ポイント減の15.8%だった。

乗用車新車登録に占めるBEVとPHVの合計は27.3% (前年同月19.3%)、BEVとHVの合計は55.9% (44.5%) となっている。

環境対応車のシェア拡大を受け、走行1キロメートル当たりの新車の二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 排出量は前年同月比10.7%減の109.7グラムに低下した。

シェアが最も大きかった部門はSUVで、30.7% (前年同月28.5%) に上った。これにコンパクトカーが17.3% (19.5%)、オフロード車が11.7% (12.1%) で続いた。4位は小型車で11.3%、5位は中型車で

8.7%となっている。

伸び率が最も大きかった部門は前月同様、中大型車で119.3%に達した。ユーティリティーズ (ハイルーフコンビ、マイクロバス、ピックアップ) も27.2%増と好調だった。

各ブランドの実績をみると、伸び率が最も大きかったのは中国のリンク・アンド・コー (29台) で、1,350.0%を記録した。台数自体が少ないことから、増加数が少ないにもかかわらず増加率が大きくなった。2位は仏DS (169.8%増の537台)、3位は米ルシード (125.0%増の9台) だった。

ドイツ車ではフォード (22.1%増の9,398台) とアウディ (11.3%増の1万5,891台) が2ケタ台の伸びを記録。BMW (6.1%増の1万7,079台) とVW (1.7%増の4万1,037台) も前年同月を上回った。メルセデス (6.4%減の1万8,792台)、MAN

(15.2%減の89台)、ミニ (25.6%減の1,976台)、オペル (33.9%減の7,645台)、ボルシェ (45.3%減の2,348台)、スマート (76.7%減の281台) は減少した。

日本車はレクサスの伸び率が最も大きく、46.2%増の345台に拡大した。ホンダも9.5%増えて551台となった。そのほかはスバルが2.8%減の341台、日産が4.4%減の2,267台、マツダが8.3%減の3,038台、トヨタが14.9%減の5,632台、スズキが15.5%減の2,065台、三菱が45.0%減の1,406台となっている。

日本車以外の主な輸入ブランド (シェア1%以上) をみると、ルノー (50.6%増の3,877台)、セアト (8.7%増の1万2,789台)、シトロエン (6.2%増の3,866台)、ボルボ (3.5%増の5,659台) は増加。プジョー (2.3%減の4,595台)、シュコダ (5.1%減の1万5,041台)、現代 (10.7%減の6,247

台)、ダチア (17.6%減の4,821台)、起亜 (24.2%減の4,296台)、フィアット (45.4%減の2,811台) は減少した。BEV専門の米テスラは76.3%減の1,429台となり、シェアを0.7%へと大幅に落とした。

リンク・アンド・コー以外の中国車はMGロエベが11.7%減の1,753台、リープモーターが186台、BYDが96.8%増の185台、シャオペンが162台、GWMが33.7%減の110台、NIOが7.4%減の25台。ベトナムのビンファストは38.5%増の18台だった。

一方、独自自動車工業会 (VDA) が同日発表した2月の国内乗用車生産台数は36万1,500台となり、前年同月を3%下回った。輸出台数も3%減り、28万1,200台となった。1～2月の累計は生産台数が前年同期比3%増の69万8,700台、輸出台数が5%増の52万6,900台となっている。

<SC50995>

## 機械受注 国外で底打ちの兆し

ドイツ製機械の国外受注に底打ちの兆しが出てきた。ドイツ機械工業連盟（VDMA）が10日に発表した独業界の1月の新規受注高は物価調整後の実質で前年同月を2%下回ったものの、国外受注に限ると横ばいを記録した。国外受注

は前月も同9%増と悪化しておらず、VDMAのチーフエコノミストは「横ばいの動きが確認できるようだ」と述べた。

1月の国外新規受注を地域別で見ると、ユーロ圏（ドイツを除く）が13%増と大きく伸びた。ユーロ圏外は5%減だった。国内受注は6%落ち込んだ。

新規受注を特殊要因によるブレが小さい3か月単位の比較で見ると、11～1月は前年同期に比べ実質2%低下した。国内が10%減少。国外は1%増で、内訳はユーロ圏が5%増、ユーロ圏外が横ばいだった。

<SC50996>

## 24年サービス業売上 前年に引き続き記録更新

ドイツ連邦統計局が7日に発表した2024年のサービス業売上高（暫定値）は過去最高となった前年を名目で3.0%、実質（物価調整）で0.1%上回った。実質売上を時系

列で見ると、上半期は前年同期を0.2%下回ったものの、下半期は同0.3%増加した。コロナ禍直前の19年に比べると5.8%増えた。

前年比の伸び率が最も大きかった部門は情報・通信で、2.7%に上った。これに不動産が2.6%で続い

た。運輸・倉庫は2.7%減、その他の経済サービス（動産レンタル、人材派遣など）は1.6%減と振るわなかった。

<SC50997>

# Information Broker Service

## 私たちは情報を迅速に探し出すスペシャリストです

FBCでは長年の調査業務ノウハウを活用して  
広範囲な情報検索サービスを提供しています



### プレスリリース

特定テーマに関する各界の評価  
政府の統計データ・公式見解など



### 情報検索

官報・広報・特許・学術文献  
調査レポート・書籍など



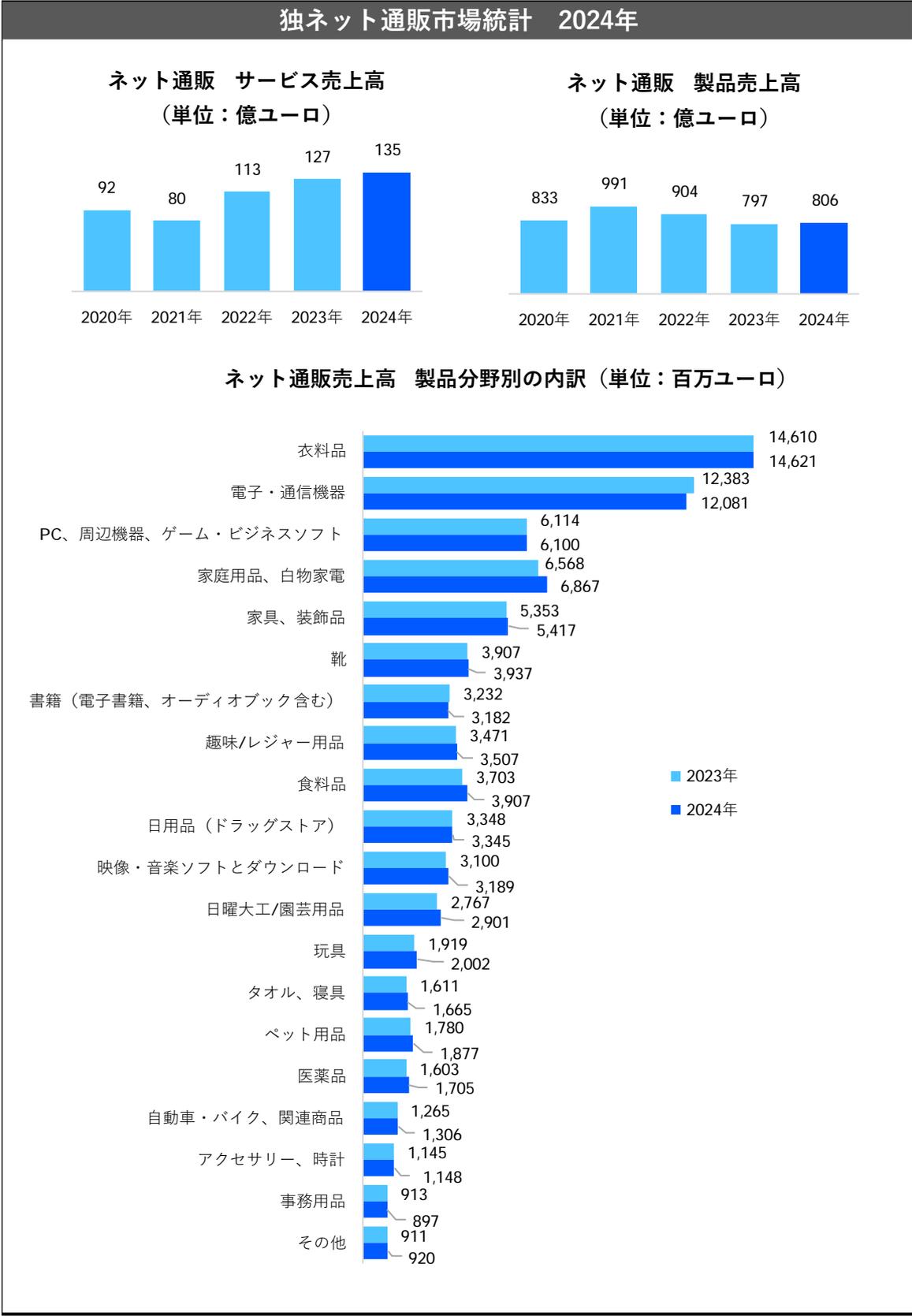
### 問合せや訪問予約の アレンジメント

産業団体・関係当局・専門家  
各所への問い合わせなど

検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせはFBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de まで

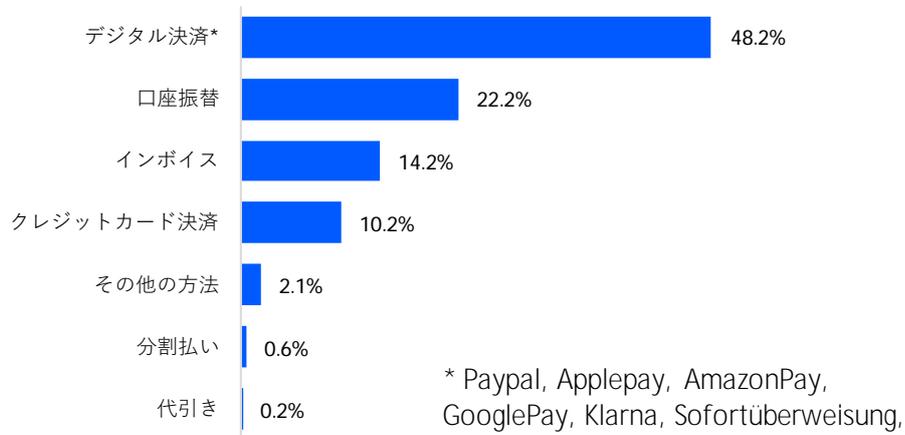
# 目で見えるドイツの経済・社会



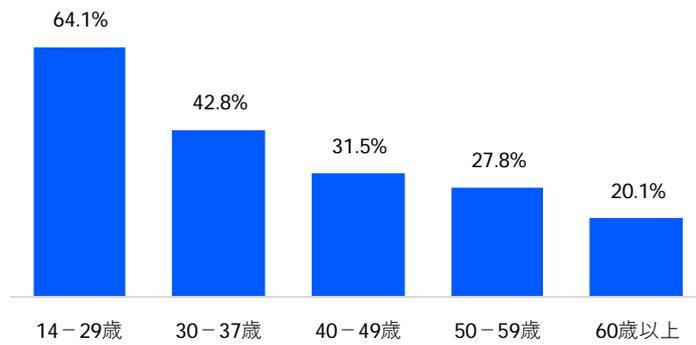
次ページに続く⇒

## ネット通販利用者アンケート

### 支払方法は？



### 衝動買いをしたことがある（年齢別）

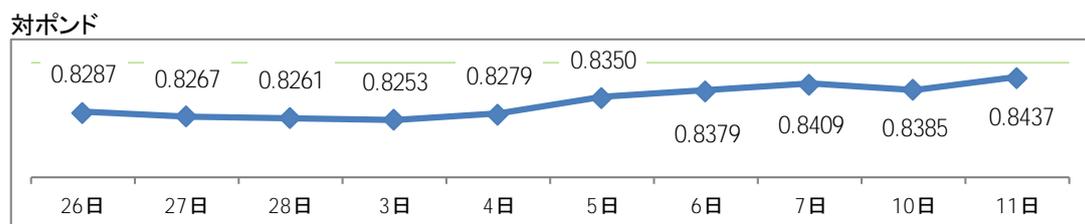


出所：独電子決済・通販業者連盟（bevh）

<SC50999>

# 為替・株価・原油 (2025年2月26日～3月11日)

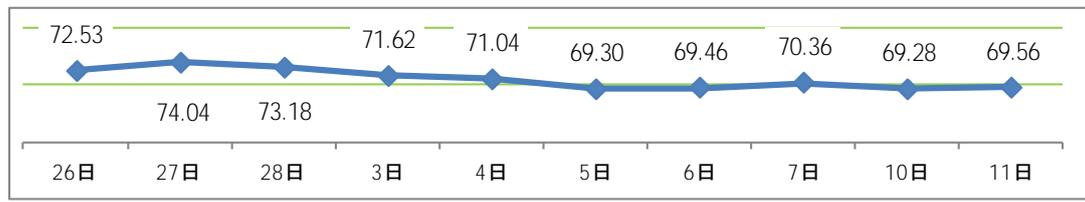
## ユーロ相場



## DAX40



## ブレント原油(先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC5100>